〔スマートで活力ある社会の共創〕

スマート社会の実現

九電グループでは、「攻めのDX」となる新規事業創出・収益拡大に向け、異業種企業（スタートアップ企業等）との協業・共創や、九電グループの強みとリソースを活用した新規事業・サービス創出に全社横断で取り組んでいます。

オープンイノベーションプログラム「ひらめきと共創」

スタートアップ企業や事業会社等が持つ優れた知見・技術・アイデアと九電グループが保有する経営資源を組み合わせて事業課題の解決と新規事業の創出を目指すオープンイノベーションプログラムを実施しています。本プログラムに応募していただいたアイデアのうち、選考を経て表彰したものについては、アイデアの具体化を進め、事業化に向けた実証事業などに取り組んでいきます。

カブトムシの飼育による流木塵芥処理

2023年度最優秀賞受賞の㈱TOMUSHIでは、カブトムシの飼育による有機廃棄物処理や土壌改善を検討しています。当社では毎年ダムに大量に漂着する流木塵芥の処理を行っていますが、これをカブトムシに分解させ、育ったカブトムシをペットや飼料として販売するなど、処理費用削減と収益化に向けて協働で取り組んでいきます。また、将来的には、九州内の各地域産業とカブトムシを掛け合わせたビジネスなども視野に入れ、共に持続可能な社会の実現を目指します。

漂着する流木塵芥

飼育中のカブトムシ（幼虫）

部門横断での新規サービス・ソリューションの創出

デジタル技術を活用して、商品・サービスの価値向上やお客さま視点の抜本的改革及びビジネスモデルの根本的改革を図る取組みを検討し、スマートメーター等のデータ分析・活用プラットフォーム構築によるサービス提供など、新たな価値や社会課題解決につながる様々な新ビジネスの創出に挑戦しています。

「Q-ieまもり」の開発

九州電力は、スマートメーターで計量された30分単位の使用電力量データと独自の解析技術を活用し、賃貸物件に一人でお住まいの方の活動状況に変化があった場合に、入居者の親類等にお知らせする不動産会社向けサービス「Q-ieまもり」を開発しました。

高齢化が進み、孤立死による賃貸物件の価値低下や、それに伴う高齢者の入居受入拒否が社会的課題となる中、本サービスを通じて、一人暮らしの方が安心して賃貸物件に入居できる環境づくりに努めていきます。

安心・安全で快適なまちづくり

九電グループでは、地域・社会の持続的な発展に向け、交流人口の拡大や地域の賑わい・雇用の創出、地域の安心・安全等に寄与するまちづくりを進めています。

都市開発事業を通じた地域・社会の発展への貢献

九電グループが持つ企業ネットワーク等を活用しながら、九州をはじめ、国内外の都市開発事業に幅広く取り組んでいます。

オフィス・住宅・空港などの事業を拡充するとともに、まちづくり・複合開発など面的開発、物流施設等の産業用不動産、フィービジネス等、新たな取組みを強化していきます。また、エネルギー事業者として、省エネ性能向上や使用エネルギーの低炭素化など環境に配慮した開発を進め、社会の脱炭素化を推進していきます。

地域の安心・安全をサポートするサービスの提供

九電グループでは、子ども・お年寄りの見守り対策等、地域・社会の安全・安心をサポートするサービスや、ドローンによる現地作業の省力化・高度化を提供しています。

IoT技術を活用した子どもやお年寄りの見守りサービス

九州電力送配電では、見守りサービス「Qottaby（キューオッタバイ）」を、福岡市、粕屋町、久山町及び大野城市で提供しています。子どもやお年寄りが見守り端末を携帯することで、保護者や警察等は、その位置情報を確認することができます。防犯ボランティアの高齢化や共働き世帯の増加等で地域の目が減少する昨今において、ICT を活用した安心・安全なまちづくりに貢献します。

ドローンによる空撮・点検・測量サービス

九州電力は、2024年4月、従来のドローンを活用した空撮・点検・測量分野のサービスに加え、ドローンとAIを組み合わせた新たなサービスを全国のお客さまに提供するため、「九電ドローンサービス株式会社（QDS）」を設立しました。引き続き高齢化や担い手不足などの地域社会の課題解決に貢献していきます。

VOICE　**電力設備点検で培った技術とノウハウを活かし、お客さまの課題解決に貢献**

2022年に、苓北発電所で国内初となる複数機体のドローンによる遠隔での自動巡回の実証を行うなど、設備点検の効率化や高度化の実現に向けて、全力で取り組んでいます。

現在は、全国のプラントを保有するお客さまからもドローンの活用ニーズが多く、実証成果を踏まえたサービス提案により、導入検討を進めることが決まりました。現場担当者からは、点検手法の幅が広がり、安全で効率的に作業ができるため、検証をお願いして良かったとの声をいただいています。

今後も、ロボットやAI解析を組み合わせた高度なサービスをお客さまに提供し、地域社会の課題解決に貢献していきます。

九電ドローンサービス
営業戦略部
大西　祐一郎

地域の活性化

九電グループでは、地域・社会の持続的発展に向け、地域とともに新たな事業・サービスの創出に取り組んでいます。

地域の課題解決の取組み推進

九州電力は、九州の自治体と連携協定を締結し、地域が抱える課題の解決や持続可能なまちづくりを推進しています。

九電グループの経営資源や商品・サービスを活用し、ゼロカーボン実現に向けた電化の推進、災害時の早期復旧のための体制整備や避難所に必要な設備・備蓄品等の配備、地域の観光資源を活用した産業振興などに取り組んでいます。

Qでんにぎわい創業プロジェクト

九州電力は、地域の皆さまと協働で持続可能なビジネスモデルを構築し、地域の課題解決に貢献する「Qでんにぎわい創業プロジェクト」を長崎県・福岡県の2地点で取り組んでいます。

長崎県東彼杵町では、(一社)東彼杵ひとこともの公社との協業で、交流人口の拡大に向け、東彼杵町の特産品である「そのぎ茶」と「くじら」にフォーカスした「くじら最中」を製造・販売するとともに、地域と観光客の交流・情報発信拠点「uminowa」を運営しています。2024年5月には、食を通じた地域活性化に取り組む地域企業2社を「uminowa」に誘致し、更なる交流拡大・情報発信の強化を図っています。

また、福岡県新宮町相島では、協業先の「相島活性化協議会」及び新宮町と一体となって「産業創出」「暮らし」「移住者」の3つの対策に取り組んでいます。産業創出については、基幹産業である漁業の規模拡大に向け、2023年から玄界灘の旬の魚を使用した「海幸棒ずし」を製造・販売しています。

「海幸棒ずし」（福岡県新宮町相島）

TOPICS　旧川内文化ホール跡地において、複合施設「センノオト」を開業しました

九電グループでは、「九電グループ経営ビジョン2030」として、「持続可能なコミュニティの共創」を掲げ、新たな事業・サービスによる市場の創出に取り組んでいます。

この一環として、鹿児島県薩摩川内市の旧川内文化ホール跡地に、複合施設「センノオト」を開業しました。

2024年４月の開業から6月末までの間で9.2万人の方に来館いただき、子育て層を中心とした親子３世代が集い、楽しみ、くつろぎ、学べる「“開放感”笑顔あふれる憩いの空間」として薩摩川内の賑わいをつくっています。

企業誘致

九電グループでは、九州全域にわたる事業ネットワークを活かして、九州域外からの企業誘致に積極的に取り組んでいます。

九州電力では、九州への進出希望企業に対する産業用地の紹介や、自治体と連携した九州域外企業に対する企業立地PRなどを行っています。

九州電力送配電では、地域の活性化に貢献するため、行為規制に留意しつつ、日頃より自治体と連携し、工業団地や遊休地等の情報収集を行い、早期供給に向けた供給対策の検討や早期供給が可能な候補地の提案などを行っています。

地域情報プラットフォームの提供による地域の経済活性化支援

九州電力は、2021年5月、㈱筑邦銀行及びSBI ホールディングス㈱と地域創生・地域活性化を強力に推進していくことを目的に㈱まちのわを設立し、プレミアム付商品券をはじめ、地域通貨や地域ポイント等のサービスを一つのスマホアプリで実現できる地域情報プラットフォームを全国90以上の自治体等へ提供しています。

各地域の施策に応じ、子育て給付金や観光振興券などをデジタル商品券で発行し、地域のお金を域内で循環させるだけでなく、地域外から人とお金を取り込む、地域のプラットフォームとしての役割を目指しています。

2024年3月には、金沢大学との共同研究により、能登半島地震における被災地復興支援として、寄附と併せて応援メッセージを送信可能な「Anshin Coin」アプリをこのプラットフォーム上で実現しました。2024年4月から現地決済型ふるさと納税サービスを開始し、ゴルフ、ホテル、飲食など現地消費型のレジャー体験を返礼品とするデジタル券の発行にも注力しており、地域課題の解決やコミュニティの活性化に貢献できるよう、取り組んでいきます。

「まちのわ」が目指す地域社会

＜実際のアプリ画面＞

AnshinCoin　まちのわふるさと納税